

# INTERVIEW

全国過疎地域自立促進連盟 専務理事  
木寺 久氏



# 過疎地域が 元気になるために

聞き手：山田隆司 地域医療研究所長

## 過疎地域の振興を図るための組織

山田隆司(聞き手) 今日全国過疎地域自立促進連盟を訪問し、木寺久専務理事のお話を伺います。私は自治医科大学の出身でまさに過疎地域の医療に関わってきたわけですが、実はこちらの組織の位置付けや活動をよく知りませんでした。まずはそれについて少し教えていただいた上で、過疎地の医療についてのご要望や今後の展望についてお伺いできればと思います。

木寺久 全国に過疎法によって指定された過疎地域の市町村が797、そして過疎地域のある都道府県が46あります。その市町村と都道府県で構成する連合体が全国過疎地域自立促進連盟です。

山田 過疎地域がない県もあるのですか。

木寺 はい、神奈川県だけです。

この組織ができたのが昭和45年5月です。そもそも昭和45年に最初の過疎法である過疎地域対策緊急措置法ができ、過疎地域の指定を受けた市町村と都道府県とで連合体をつかって、地域の振興を図っていきましょうということになりました。組織の名前は法律の名前が変わるとともに変わっています(表1)。

表1 過疎連盟について

昭和45年	全国過疎地域対策促進連盟(過疎地域対策緊急措置法 法律第31号)
昭和55年	全国過疎地域振興連盟(過疎地域振興特別措置法 法律第19号)
平成2年	全国過疎地域活性化連盟(過疎地域活性化特別措置法 法律第15号)
平成12年	全国過疎地域自立促進連盟(過疎地域自立促進連盟 法律第15号)

主な仕事としては①過疎地域自立促進のための施策の推進及び確保のための運動、②調査研究及び資料の収集整備、③機関誌の発刊、④電子メールによる情報提供、⑤情報の交換、⑥その

他必要な事業として、過疎対策担当職員研修会の開催や、過疎地域活性化優良事例表彰などの実施や過疎問題シンポジウムも開催しています。

## 過疎地域の現状と対策の方向性

木寺 過疎地域というのは、市町村ごとに「人口減少要件」および「財政力要件」により判定します。現在、過疎関係市町村797、これは全国の市町村の46.4%に当たります。面積では58.7%、離島や山村の約7割が過疎地域です(表2)。

過疎地域は高齢化も進んでいます。65歳以上人口の割合が32.8%、全国は23.0%なので、全国の水準と比べると大体15年ぐらい高齢化が先行している状況です(表3)。

過疎地域では1960年代に急速に過疎化が進みます。つまり高度経済成長で若い人たちが集団で過疎地域から出て行ったわけです。オイルショックの時に人口減少率が急激に下がりますが、その後の景気回復とともにまた人口減少率が上がってきます。その頃までは日本経済の動きと過疎化はかなり連動した形になっています。ところが平成2年から実質的に違ってきます。それまでは社会増減と自然増減とを比べると、自然増よりも社会減のほうが上回っているから人口が減少していたわけです。しかし平成2年から社会減に自然減が加わります。つまり人口流出のみならず、出生率が減少し過疎化が一段と進むわけです。

過疎対策については交通体系、産業の振興など総合的に生活圏について行ってきましたが、自然減が大きくなって、これでは集落が危ないと考えられるようになりました。

山田 限界集落、最近では消滅集落とされています。

表2 過疎地域の状況

	過疎関係市町村	全国	過疎地域の割合
関係市町村数 (H.27.4.1)	797	1,718	46.4%
人口 (H.22国調:万人)	1,136	12,806	8.9%
面積 (H.22国調:km <sup>2</sup> )	221,911	377,950	58.7%

表3 年齢階層別人口構成

	過疎地域	全国平均
0~14歳の人口割合	11.4%	13.2%
15~29歳の人口割合	11.5%	15.6%
65歳以上の人口割合	32.8%	23.0%

\*平成22年国勢調査による \*過疎地域は平成27年4月1日現在

表4 過疎対策事業債(ソフト分)による事業例

- ① 地域医療の確保
  - ・ 医師確保事業(診療所開設費用補助)
  - ・ ICTを活用した遠隔医療
- ② 生活交通の確保
  - ・ コミュニティバス、デマンドタクシー等の運行
  - ・ バス路線維持に向けた民間バス事業者への補助
- ③ 集落の維持及び活性化
  - ・ 集落支援員の設置、集落点検や集落課題の話し合いの実施
  - ・ 移住・交流事業(インターネット広報や空き家バンク等)
- ④ 産業の振興
  - ・ 農業の担い手・人づくり対策、6次産業化
  - ・ 企業誘致、雇用対策(コミュニティビジネスの起業等)

\*その他、高齢者支援(配食サービス、通報システム)、子育て支援、教育振興、森林対策、鳥獣被害対策、伝統文化振興、自然エネルギー関係、防災対策 等